

市として特定不妊治療費の助成を求める

Q 少子化傾向が確定的となった今日、日本では約10組に1組が不妊と言われている。不妊治療費は高額であるのに健康保険が適用されていない。県は一部助成を実施していることから市も治療費を助成すべきと考える。

A これまで135名の大村市民が県の助成を受けている。

現在、市では相談窓口を設け対応しているが、平成24年度から上乗せ補助を実施する方向で検討している。



障がい者雇用の推進について

Q 障がい者雇用を広げていくために国の施策にお任せではなく、大村市独自の政策が考えられないか。先進的な自治体では障がい者を一定数雇用する事業所から優先的に物品を調達したり、独自の助成金制度を設けている。

A 現在、市独自の支援策は行っていないが、障がい者雇用の理解を得てもらうために研修会を実施している。今後、市が事業主と障がい者をつなぐコーディネーター役を担うよう進めていきたい。



教育・文化・スポーツ

県立図書館の誘致と市立図書館のあり方について

Q 県立図書館の誘致において、市立図書館との合築を県に提案しているが、合築とはどのようなものか。市立図書館の建設を願っている市民にとっては合築か単独かは大きな問題でもある。どう結論づけられたのか。

A 一つの建物に共同設置し、共同運営するという基本的な考えである。誘致のうえで優位性を高めるために合築という結論に至った。合築となっても市立図書館としての機能を十分に発揮できるようなものができるかと確信している。

小中学校への学校司書の配置ができないか

Q 3月議会において各小中学校への学校司書の配置についての質問に対し、市長は平成24年度以降にモデル校4・5校に配置するという答弁があったが、その後、どのような検討がなされているか。

A 学校司書の配置は極めて重要と認識している。市ではこれまで不登校対策などに重点を置き、優先してきているが、平成24年度には予算を確保し、まずは小学校2校に1名ずつ配置したいと考えている。

子どもたちへの放射線教育

Q 来年度から実施される放射線教育はどのようにおこなわれるのか。

A 放射線教育については小学5・6年生と中学生に対して行う。文部科学省の副読本を用いて来春から実施していく。また、これに備え、教職員に対する専門的な研修を実施していく。